宮本 理一郎 議員

返礼品に批判を受けているが

坪根町長

努力の結果であり責められる事はない

問 ふるさと納税の返礼品に対し具体的に、国からの指導事項はどのようなことか。

堀田税務課長 現在の返礼品割合を30％以下にする事と、返礼品を地場産品のみとすることの2点である。

問 国の指導に対し、本町は今後どのように対処するのか。

堀田課長 返礼品の取り扱いを12月31日までとする。1月1日以降については、地場産品以外の返礼品の取り扱いを中止し、返礼品割合を30％以下に修正する。1月1日以降、一時的にサイトを閉鎖したうえで見直し、1月中旬から再度返礼品を掲載予定である。

問 返礼率を抑え、返礼品の内容を地場産品だけにすると、現在の返礼品に比べると魅力の低下は必至。結果として寄附者が激減するのではないか。

堀田課長 今後、検討を重ね魅力ある返礼品の開発に取り組むことで次第に寄附を増やしていきたい。

問 現在提供している返礼品や考え方にかい離があったと考えるのか。

坪根町長 地方自治体の税収が上がり始めると東京の税収が減り、騒ぎになる。次第に規制が入る。自主財源の少ない地方は懸命に努力し、制度をうまく活用してきた。

人口増加、地域活性化策の取組は

問 企業誘致の進捗状況は。

永野開発交流推進課長 成恒地区の工場用地取得に関しては、現在地権者5名との協議が整い仮契約を締結。用地取得のための議案、並びに測量、基本実施設計などの関係予算を調整中である。

問 地権者との合意成立、並びに操業開始は。

永野課長 この工業用地については先行造成の形での用地取得である。今後、造成、企業誘致が速やかに決まると、早くて2020年8月頃造成完了。その時点で進出企業が決まり、工場などの建設に一年程度必要と想定すれば、創業は最短で2021年8月頃と考える。

問 旧ふるさと手づくり村エリアが利用されていない状況は大変残念なことである。早急な対応を。

永野課長 このエリアは行政財産である公の施設であったが、現在普通財産として管理を行っている。ここを交流レクレーションゾーンとして活用して頂ける企業誘致を進めている。

問 コモンパーク彩葉の残り区画はどのくらいか。

堀企画情報課長 77区画中、64区画が契約完了し、54世帯が住民登録している。残りは13区画である。

問 コモンパーク彩葉の次の宅地開発、用地取得の考えは。

堀課長 宅地開発として候補地の選定、ライフラインの整備計画などの照合、規模の検討に入っている。

問 町長の所感は。

坪根町長 新たな分譲地は必要と考える。宅地需要、人口増加の相乗効果を出していければと考えている。

問 地域に活性が少ない大きな原因は児童生徒が少ない点にある。別府市のAPUのような有名私立大学などの誘致の考えは。

岡崎総務課長 人口増加策に利する策であることは認識している。アプローチも行っている。学官連携を図りながら様々なチャンネルを広げ可能性のある学校には交渉していきたい。

問 人口1万人実現には外国人の増加策も一つの方法と考える。現在進めているサイン計画※も多言語表示が必要では。

堀課長 交流人口を増やすため、訪日外国人の受け入れ対策として、まず観光施設のサイン設備を英語表示で進めたい。

※サイン計画とは、住民や来町者を目的地などへ誘導するための標識などを設置する計画。

宮崎 昌宗 議員

新基準に沿った消防団装備充実を

岡崎総務課長

配備計画を立て充実していきたい

問 熊本地震と同規模（震度6弱）の地震が発生した時の被害想定は。

岡崎課長 小倉東断層が震源地だと、最大震度5弱で、建物、ライフライン、人的被害などの想定はゼロである。

問 震度6弱だと、全壊建物747棟、死者43名、負傷者1056名、避難者数737名が想定されている。本町で震度6弱が起きない可能性はゼロではない。想定の中に入れるべきでは。

岡崎課長 今後の防災計画の見直しの中で検討する部分ではないかと考えている。

問 全町的な防災訓練に取り組むべきでは。

岡崎課長 大規模災害に備えた訓練は、全町的か校区単位が良いかは今後検討したい。

問 自衛隊などのOBを危機管理のスペシャリストとして雇用し、危機管理の専門部署を設置すべきでは。

岡崎課長 町の職員数88名程度の規模を考えると、平時の業務をかなり検討しないと難しい。

問 災害情報などは放送だけでは届きにくい。LINE※などを使った情報伝達を考えるべきでは。

岡崎課長 情報力強化として災害時のみならず、情報伝達として今後の検討課題だと認識している。

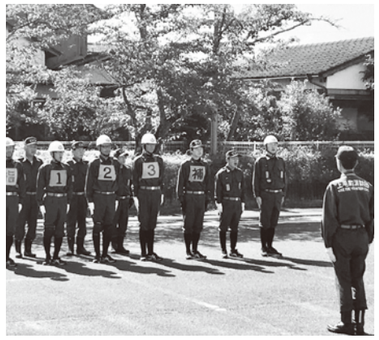
※スマートフォンなど携帯端末の情報伝達サービス。

問 東日本大震災で多くの消防団員が犠牲となり、装備の近代化が議論され、平成25年度に「消防団の装備基準」が改正された。本町の装備状況は。

岡崎課長 半長靴を全団員に配布し、ライフジャケットは分団によって5～10着配備した。防塵マスクは本部の方で一括管理し、段階的に整備をしている。今後、配備計画を立て装備の充実を図りたい。

問 災害は時・人・場所を選ばない。改正後、時間が経つのに配備が不十分では。

岡崎課長 年次計画が必要。災害は待ったなしという部分は十分に理解している。



道の駅の今後は

問 道の駅の指定管理の期限が今年度末だが、来年度以降の方針は。

坪根町長 現在の形態か民間で行うのか担当課と協議していきたい。

問 来年度以降の植栽部分（コスモス畑）の管理方法は。

村上教務課長 コスモスに限定するのではなく、四季を通じて花が咲いている「花公園」化を考えている。

大池公園開発の十分な説明を

問 集客施設の開発が企業誘致という方式の民間資金で建設・維持管理していくことが町民に伝わっていない。26億円使って箱物を作ると、まだ誤解されている。行政として説明不足では。

永野開発交流推進課長 皆様に提示できる時期になったら、わかりやすい説明をしていきたい。26億円の話は頭から消していただいて、民設民営の整備を行っていく事を議員サイドからも住民に説明して頂きたい。

平和祈念事業の進捗状況は

問 事業の進捗状況は。

永野課長 広島東南、長崎南、豊前の各ロータリークラブと本町との合同で検討会議を行い、事業名は「広島・長崎爆心地中間点上毛町　未来へつなぐ平和の架け橋事業」と正式に決定した。恒久平和を願う事業として取り組み、来年度の式典は、国連で定められた「国際平和の日」の9月21日に行う。式典内容や経費負担などは各ロータリークラブと町において協議を行う。

問 この事業を利用し、公共事業を行うといった誤解が住民に広がっている。正しい情報を伝えてほしい。

坪根町長 この事業は、広島の実際の被爆者の方が中心になって来町し、本町が世界平和の架け橋となって、第3の町となり発信してほしいと、いうことで始まった。広島市、長崎市の両市長に確認し快諾を得ている。何をやっても反対の方がいることは仕方がない。事業を成功させることで、皆様にご理解をいただき、一過性でなく継続事業にしていきたい。